



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月8日

東

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所

コード番号 8237

URL <https://www.matsuyaginza.com/jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 古屋 毅彦

問合せ先責任者(役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課
課長 (氏名) 関 泰程 TEL 03-3567-1211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	33,815	△6.3	1,825	△48.8	1,808	△48.3	596	△71.2
2025年2月期第3四半期	36,078	19.7	3,566	71.6	3,498	70.9	2,072	2.1

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 1,227百万円(△45.2%) 2025年2月期第3四半期 2,242百万円(△26.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	11.30	—	—
2025年2月期第3四半期	39.07	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産 円 銭
	百万円		百万円			
2026年2月期第3四半期	77,836		26,073		32.4	494.78
2025年2月期	76,107		29,200		37.1	532.71

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 25,250百万円 2025年2月期 28,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	3.00	—	9.00	12.00
2026年2月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益 百万円	1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	45,000	△6.5	2,000	△55.4	2,000	△55.2	1,200	△49.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	53,289,640株	2025年2月期	53,289,640株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	2,255,572株	2025年2月期	234,025株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	52,776,471株	2025年2月期3Q	53,055,672株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期（2025年3月1日～2025年11月30日）におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、さらには、中国政府が日本への渡航自粛を呼びかけたことによる影響等が懸念される中、現政権下での総合経済対策および日銀による金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が期待される等、景気は緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、富裕層を中心とした消費動向が堅調な一方で、昨年、過去最高を記録いたしました免税売上高においては高額品消費に一服感がみられる等の基調の変化の継続もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を下回りました。

こうした状況の中、当社グループでは、経営計画「『Global Destination』となることを目指して」（以下、経営計画）において、「未来に希望の火を灯す 幸せになれる場を創造する」ことをMISSIONとして位置づけ、当社の目指す姿や経営戦略・計画等を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33,815百万円と前年同四半期に比べ2,262百万円（△6.3%）の減収、「収益認識に関する会計基準」等適用前の売上高に相当する総額売上高は91,597百万円と前年同四半期に比べ11,348百万円（△11.0%）の減収となり、営業利益は1,825百万円と前年同四半期に比べ1,741百万円（△48.8%）の減益、経常利益は1,808百万円と前年同四半期に比べ1,690百万円（△48.3%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は596百万円と前年同四半期に比べ1,476百万円（△71.2%）の減益となりました。

<百貨店業>

百貨店業の銀座店では、経営計画の諸施策の下、当第3四半期におきましては、開店100周年を祝した「松縁祭」を10月に開催いたしました。これまで永きにわたり地域に根差し培ってきた顧客様や地元の企業等との縁に感謝するとともに、未来に向けさらなる関係性の強化に注力したこの取組みは、銀座において圧倒的な存在となり、日本においてもトップレベルのプレミアムリテーラーとなることを目指す経営計画の戦略・計画の一環であり、限定商品の提案や各種イベント等の開催は、各方面で大きな話題となりました。

また、CRM（顧客関係管理）の強化と、国内最大級を誇る規模へと生まれ変わったルイ・ヴィトン松屋銀座店を筆頭に銀座店の強みとなる数々のラグジュアリーブランドが連携し、当社における高額購入者となるロイヤル顧客の買上が堅調な一方で、免税売上高においては高額品消費に一服感がみられる等の基調の変化の継続もあり、免税売上高は前年を下回りました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、お客様への積極的な商品提案やおもてなしを強化する等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は27,848百万円と前年同四半期に比べ2,218百万円（△7.4%）の減収となり、営業利益は1,444百万円と前年同四半期に比べ1,953百万円（△57.5%）の減益となりました。

<飲食業>

飲食業の株アタープル松屋におきましては、婚礼宴会部門において婚礼組数の獲得および婚礼組単価の向上に取り組んだことに加え、施設管理部門等においても売上が堅調に推移したことにより、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

以上の結果、飲食業の売上高は2,632百万円と前年同四半期に比べ237百万円（+9.9%）の増収となり、営業利益は34百万円と前年同四半期に比べ86百万円の増益となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の株シービーケーにおきましては、建装部門における前年の大型案件の反動減により売上高は僅かに減少しましたが、クリエイティブ部門の増収効果等が寄与し、営業利益は前年を上回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は4,106百万円と前年同四半期に比べ42百万円（△1.0%）の減収となり、営業利益は119百万円と前年同四半期に比べ21百万円の増益（+22.0%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、1,729百万円増加し77,836百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金2,059百万円の増加等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、4,856百万円増加し51,763百万円となりました。これは主に借入金3,668百万円の増加、その他固定負債1,097百万円の増加等によるものであります。純資産合計は自己株式の取得等により、3,127百万円減少し26,073百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期連結業績予想につきましては、2025年10月9日付の「特別損失の計上および特別利益・特別損失の計上見込みならびに業績予想の修正に関するお知らせ」から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,911	5,042
受取手形及び売掛金	7,192	9,251
棚卸資産	2,132	1,903
その他	5,317	3,765
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	18,551	19,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,049	10,003
土地	24,921	24,932
その他（純額）	301	402
有形固定資産合計	35,271	35,337
無形固定資産		
借地権	9,484	9,489
ソフトウエア	810	395
のれん	735	—
その他	17	83
無形固定資産合計	11,047	9,968
投資その他の資産		
投資有価証券	9,233	10,074
その他	2,078	2,564
貸倒引当金	△75	△68
投資その他の資産合計	11,237	12,569
固定資産合計	57,556	57,875
資産合計	76,107	77,836
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,434	11,537
短期借入金	11,805	15,549
未払金	852	1,116
未払法人税等	1,404	640
契約負債	2,916	3,165
賞与引当金	187	344
商品券等回収損失引当金	417	425
店舗閉鎖損失引当金	—	71
その他	3,066	3,474
流動負債合計	32,085	36,326
固定負債		
長期借入金	9,978	9,903
環境対策引当金	18	13
再開発関連費用引当金	196	132
店舗閉鎖損失引当金	341	—
退職給付に係る負債	169	173
その他	4,117	5,214
固定負債合計	14,821	15,437
負債合計	46,907	51,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,411	5,504
利益剰余金	11,620	11,420
自己株式	△298	△3,768
株主資本合計	23,866	20,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,203	4,774
退職給付に係る調整累計額	192	188
その他の包括利益累計額合計	4,396	4,962
非支配株主持分	937	822
純資産合計	29,200	26,073
負債純資産合計	76,107	77,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	36,078	33,815
売上原価	16,816	15,366
売上総利益	19,261	18,449
販売費及び一般管理費	15,695	16,624
営業利益	3,566	1,825
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	108	158
債務勘定整理益	56	61
受取協賛金	31	102
その他	46	38
営業外収益合計	243	366
営業外費用		
支払利息	163	250
商品券等回収損失引当金繰入額	51	66
持分法による投資損失	32	15
その他	64	50
営業外費用合計	311	382
経常利益	3,498	1,808
特別利益		
投資有価証券売却益	—	545
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	243
特別利益合計	—	789
特別損失		
固定資産除却損	162	53
減損損失	—	1,004
再開発関連費用引当金繰入額	89	—
その他	—	6
特別損失合計	252	1,064
税金等調整前四半期純利益	3,246	1,533
法人税、住民税及び事業税	1,257	816
法人税等調整額	△142	55
法人税等合計	1,114	871
四半期純利益	2,131	661
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,072	596

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	2,131	661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	570
退職給付に係る調整額	3	△4
その他の包括利益合計	110	566
四半期包括利益	2,242	1,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,183	1,162
非支配株主に係る四半期包括利益	58	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間末までに累計2,009,500株の自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が3,459百万円増加しました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式3,768百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	1,079百万円	1,041百万円
のれん償却額	120	90

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	29,614	2,388	2,123	34,125	919	35,045	—	35,045
その他の収益 (注)4	445	—	—	445	586	1,032	—	1,032
外部顧客への売上高	30,060	2,388	2,123	34,571	1,506	36,078	—	36,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	7	2,025	2,039	894	2,934	△2,934	—
計	30,067	2,395	4,148	36,611	2,401	39,012	△2,934	36,078
セグメント利益又は 損失(△)	3,398	△52	98	3,444	181	3,625	△59	3,566

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、キャラクターショップ運営、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△59百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス 及び 広告業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	26,849	2,624	1,767	31,241	958	32,199	—	32,199
その他の収益 (注)4	966	—	—	966	649	1,616	—	1,616
外部顧客への売上高	27,815	2,624	1,767	32,207	1,608	33,815	—	33,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	8	2,339	2,380	919	3,299	△3,299	—
計	27,848	2,632	4,106	34,587	2,528	37,115	△3,299	33,815
セグメント利益	1,444	34	119	1,598	243	1,842	△17	1,825

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、キャラクターショップ運営、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務、不動産賃貸業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

百貨店業におけるのれん等について、今後の計画を見直した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は645百万円、ソフトウェアの減少額は310百万円、その他減少額は48百万円であります。

4 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度において当社グループ内の業績管理区分を見直し、「その他」の事業セグメントの一部を「百貨店業」に組み替えました。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報の組替再表示を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。